## 「個別公共事業の評価書(その2)-平成21年度-」の正誤表

都交通局 大江戸線 勝 80 プラットホーム・コンコースの増設・競疫等の新設 地下鉄株式会社 有楽 副都心線 小竹向原駅 240 駅構内の配線変更 地下鉄株式会社 有楽 豊洲駅 14 駅構内の配線変更	- ホーム上やコンコース等の潜途を緩和し、垂義時間を短縮するとともに利用者の安全性の向上を図る。 - 単陽時間の短額により、別車運行の円滑化が顕待され、大江戸線の運延対策に資する。 - ホーム上がコ配子なる。  - 小竹向原駅・干川駅間で発生している交差列車の持機を解消することにより、列車運行の円滑化が顕待され、副都の線・有量前の運延発展に資する。 「正常地で約40秒~50 財務軍の円滑化が顕待され、副都の線・有量前の運延発度に資する。「正常地で約40秒~50 財務軍・・輸送障害等の際、池途での折り返しを干川駅・小竹向原駅間での折り返しに変更する。 - 本名株温局財務軍・企業を実施するのである。 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	東京都交通局 大江戸線 勝とき駅 東京都交通局 カ江戸線 勝とき駅 東京都交通局 アプラットホーム。コンコースの増設 ・利車運行の定路性途径に客与・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本名鉄道區 財務長 松本 年弘) 本名鉄道課 松本 年弘 本名鉄道課 松本 年弘 本名鉄道課 松本 年 本名鉄道課 本名 等長 公 本名 等長 公 本 名 名 名
副都心線 小竹向原駅 240 駅構内の配線変更 地下鉄株式会社 有楽 豊淵駅 14 駅構内の配線変更	の円滑化が照接され、影響心線・有業町線の遅延対撃に省する。 (正常時で約40秒~50 財産業計で此約3分~940 分程度の軍延の製造が登込まれる) ・輸送障害等の脈、池袋での折り返しを干川駅・小竹向原駅間での折り返しに変更することで、連転本数の確保が可能となる。  ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	野熊・副都心線 小竹向原駅 東京地下鉄株式会社   京構内の配検変更   ・列車運行の遅延拡大の防止   ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	財務課 (諸長 松本年弘) 本名鉄道局財務課
豊洲駅 14 駅構内の配線変更	・輸送障害等による連転整理を実施する際、後続列車に支障することなく折返連転が可能 となり、正常ダイヤへの回復の円滑化が期待される。 (課長 松本	町線 豊洲駅 14 駅構内の配線変更 - 列車運行の遅延拡大の防止	財務課
			年弘)
地下鉄株式会社 東西 場割駅 40 プラットホーム <u>の延伸、階段等の撤去・新設、改札の撤去・新設等</u> 地下鉄株式会社	・ホーム上の混雑を緩和し、乗降時間を約10秒短縮するとともに利用者の安全性の向上を 図る。 ・乗降時間の短縮により、列車運行の円滞化が期待され、東西線の遅延対策に資する。 (課表 化本 年弘)	東京地下鉄株式会社 東西 線 茅場町駅 東京地下鉄株式会社 40 ブラットホーム、コンコースの増設 - 列車運行の運転拡大の放止 東京地下鉄株式会社 - 樹送牌書時等における運行の早期回復	本省鉄道局 財務課 (報報 年弘)
地下鉄株式会社 東西 前前仲町駅 地下鉄株式会社	- ホーム上の混雑を緩和し、乗降時間を約5秒程度短縮するとともに利用者の安全性の向上 を図る。 - 乗降時間の短縮により、列車運行の円滞化が競待され、東西線の遅延対策に資する。 (課長 松本 年弘)	東京地下鉄株式会社 東西 線 門前や町駅 東京地下鉄株式会社 8.0 ブラットホーム、コンコースの嫌殺 ・列車運行の運転拡大の防止 ・利車運行の運転拡大の防止 ・輸送騰害前等における運行の早期回復	本省鉄道局 財務課 (財務 年弘)
地区住宅市街地総合整 業 再生機構 359 332 (内駅)拠点地区における便益: 328億円、拠点 地区外への便益: 4億円 「古女根別道路や公園登備等による住環境の 向上、良質な住宅市街地の登備	「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を 同っていく、 「住宅の必要性」重点供給地域並びに区の都市計画マスタープランにおいて大規模な公 共住宅団地は開発や建替等の時期を捉えまちづくりに貢献するよう誘導と位置付け  (伊藤明子)	花畑地区住宅市街地総合整 備事業 都市再生機構 359 355 (内訳)拠点地区における便益:301億円、拠 に立ていべ、 では花園の過程を開発しよる仕環境の整備を の向上、良質な住宅市街地の整備 350 1.1 には花園の過程を開発しまるとは環境の では、では宅の必要性」重点供給地域並びに区の都市計画マスターブランにおいて大規模な公 共住宅団地は開発や建替等の時期を捉えまちづくりに貢献するよう誘導と位置付け	住宅局 市街球住宅整 備室 (伊藤明子)
田三丁目地区住宅市街 合登標事業 用生機構 366 324 (内限)拠点地区における便益: 355億円、拠点 地区外への便益: 35億円 (主な根拠)運路や公園整備等による住環境の 向上、良質な住宅市街地の整備	「良質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を 関っていく。     「住宅の必要性」重点供給地域並びに区の住宅マスターブランにおいて中層住宅地区、 債産 ファミリー同け住宅の供給促進等と位置付け     「伊藤明子)	江古田三丁目地区住宅市街 地総合整備事業 都市再生機構 366 274 [内駅)拠点地区における便益:245億円、拠 点地区外への便益:20億円 (主な模拠)通路や公園整備等による住環境 の向上、良質な住宅市街地の整備 309 1.2 [日質な住宅供給」事業の実施により、良質な市街地住宅を供給し、居住環境の整備を でしていく。 ・「住宅の必要性」重点供給地域並びに区の住宅マスタープランにおいて中層住宅地区、 ファミリー同け住宅の供給促進等と位置付け	住宅局 市街地住宅整 備室 (伊藤明子)
地区住宅市街地総合整 業 112 226 (内訳) 地区登備による便益等: 約 <u>46</u> 億円、住宅等整備 (古よる便益等) <u>18</u> 1 <u>18</u> 10 (住宅等整備による家質収入、道路・緑地整備に よる地価等の上昇など	・「住環境の向上」老朽化(築46年)した住宅35棟の建替により住環境の向上を図る。 ・「防災性の向上」事業の実施により、緊急避難場所等への安全な避難路の確保等による 防災性の向上を図る。 (伊藤明子)	着久地区住宅市街地総合整 備事業 112 204 (中央 172 日本 172 日本 172 日本 172 日本 173 日本 174 日本	住宅局 市街地往宅整 備室 (伊藤明子)
多地 地里地 地樂再 田合再 地業	場面駅	調用版	### 1 2 790000-100M

頁						正										誤				
19	堺市路海・中心部地域 堺市・都市再生機構	10年 継続中	27	<u>86</u>	【内訳】 用途転換による便益:3 <u>5.6</u> 億円 7分シビリティ向上便益: <u>50.1</u> 億円 【主な根拠】 道路沿道50mの地価上昇	72	1.2	・臨海部は産業構造等の転換により工場除地等の発生・臨海部においては、平成20年にに伴う活力能下が著しく。整備計画を変更し、産業立地が大火端産業の立地による企業 ト施設等の都市拠点の形成が図ら活性化や防災の向上等が、れていることや、遺連直路供用に必要、大和川佐岸地区は、伴う交通需要に対なするため、引高連選路と供用を排放場が、場所が出版されたが、自高連選路と供用である。 歯が計画されており、広域・高速連路供用予定に併せた完了が基盤整備と併せた市街地、長日前して事業推進を図っていく、大規模土地利用転換に併まままままままままままままままままままままままままままままままままままま	継続	都市局 市街地整備課 (課長 望月 明彦)	堺市臨海・中心部地域 堺市・都市再生機構	10年 継続中	27	<u>50</u>	【内駅】 用漁転換による便益:5.7億円 77℃で引火向上便益:45億円 【主な根拠】 道路沿道50mの地価上昇	<u>45</u>	に伴う活力低下が著し 国際競争力の強化に向 先端底業の立地による 活性化や防災性の向上 必要、大和川左岸地区 備が計画されており、 動業整整値と併せた市 整備が必要。 - 大報棋・始利用転換	・性・臓無部においては、平成20年に ・変報計画を変更し、産業立地やル ・では、一体には、一体では、 ・でと、 ・では、 ・でと、	継続	都市・地域整 億局 まちづくり推進 護 (課長 栗田 卓也)
19	京浜路海部地域川崎市・都市再生機構	10年 継続中	326	<u>4, 911</u>	【内訳】 用途転換による便益: <u>736</u> 億円 7分シビディ向上便益: <u>417</u> 億円 【主な根拠】 周辺 5 km圏の地価上昇	<u>3.821</u>	1.3	・産業構造や経済環境の変 ・産業構造や経済環境の変 ・ を ・ に伴う工事移転等により ・ 大規模は大規模は大規模は大規模をは、 ・ 大規模は大規模をは、 ・ は、 ・ は 、 ・ は 。 ・ は	継続	都市局 市街地整備課 (課長 望月 明彦)	京浜隘海部地域 川崎市・都市再生機構	10年 継続中	326	3, 299	【内駅】 用途転換による便益:1029億円 円かとが引向上便益:2270億円 【主な根拠】 扇辺 5 km圏の地傷上昇	2.602	化に伴う工場移転等に 大規模体集利用地が発 ている地域であり。都 点の形成に向けて、都 整施数の整備や計画的 地利用の誘導を図るこ 心要。 ・コーディネート等の により、地区計画等の	・脳海部の大規模な工場跡地等に するに、段階的に土地の再編等に はそしているが、企業の含されるが、企業の含されるが、企業の含されるが、企業の含されるが はよる引きが成立ながら都市基単生 が同かないながら都市基単生がが、できない。 ・土地制画等ほよる計画的なて地域 が開発するが、単位を表示を表示。 ・土地制画等ほよる計画的なて地域 ・土地制画等はよる計画的なて地域 ・土地制度等では、単位を表示を表示。 地位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単位は、単	《 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	都市・地域整 億局 連局 まちづくり推進 課長 栗田 卓也)

					正									誤					
千葉ニュータウン		l								千葉ニュータウン									1
1~3駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	28					・住宅宅地事業・開連して販売に 競響することが必要なものであ は世宅宅地事業・施設整備の 進捗状況 等 ・平成23年度までに完成予定 ・予盤(発行等)や舗銭(アス ファルト)に再生質材を活用。	継続		1~3駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	28				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成23年度までに完成予定。 、路盤(好不等)や結整(アス ファルト)に再生資材を活用。	継続	
5 駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	11					・住宅宅地事業・施設整備の 建勝状況等 ・ 住宅を地事業・施設整備の 連勝状況等 ・	継続		5駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	11			住: 進 <u>:</u>	宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	
5 駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	再々評価	16					・住宅宅地事業・施設整備の 選歩状況 等 ・住宅宅地事業・施設整備の 選歩状況 等 ・中成25年度までに完成予定。 ・平成25年度までに完成予定。	継続		5 駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	再々評価	16				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	
7 駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	43					・住宅宅地事業・開選して緊急に 整備することが必要ものであ 連捗状況等 ・平成25年度までに完成予定。 ・平成25年度までに完成予定。 ・路盤(将行等)や舗接(アス ファルト)に再生気材を活用。	5 子な テ。 継続		7 駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	43				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。 、路盤(好石等)や結散(アス ファルト)に再生資材を活用。	継続	継続
7 駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	5					・住宅宅地事業・施設整備の 登備することが必要なものであ り、かつ、その実施により最好を 住宅及び宅地の供給促進に寄与さ、 ・ 平成25年度までに完成予定。	継続		7駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	5				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	
7 駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	再々評価	26					・住宅宅地事業・施設整備の 建参状況 等 ・住宅を地事業・施設整備の ・住宅宅地事業・施設整備の リ、ホフェイの実施により良好な リ、ホフェイの実施により良好な リ、ホフェイの実施により良好な リ、ホフェイの技能の供給促進に等う。 ・平成25年度までに完成予定。	継続		7 駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	再々評価	26				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	
7 駅圏電気・電話・CATV (基盤) 都市再生機構	再々評価	14	<u>18. 002</u>	[内訳] 域内使益: 17.997億円 域外便益: 5億円 [主な根拠] 事業区域及び周辺500mの地価上昇	13, 055	1. 4	・住宅宅地事業・施設整備の 建参状況等 ・住宅を地事業・施設整備の 連参状況等 ・住宅を地事業・施設整備の リ、かつ、その実施により段群な 住宅及び宅地の特殊侵組に等う。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	土地·水資源 局 大地政策課 (課長 大野 雄	7 駅圏電気・電話・CATV (基盤) 都市再生機構	再々評価	14	【内訳】 域内便益:18.1 域外便益:203 【主な根拠】 事業区域及び原	13, 055		宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。	継続	土地·水資》 局 土地政策部 (課長 大野
8 駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	12					・住宅宅地事業・開連して禁急に 難することが必要なものであ 住宅宅地事業・施設整備の 進捗状況等 ・平成23年度までに完成完全 ・路盤(特古等)や舗装(アス ファルト:に再生資材を活用、	継続		8駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	再々評価	12			住: 進	宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に開達して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成23年度までに完成予定。 路盤(辞石等)や舗装(アス ファルト)に再生資材を活用。	継続	
8 駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	3					・住宅宅地事業・施設整備の 選渉状況等 ・住宅宅地事業・施設整備の 選歩状況等 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・中級では、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	継続		8 駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	再々評価	3				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成23年度までに完成予定。	継続	
1~3駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	13					・住宅宅地事業・施設整備の 選揚状況等 ・住宅と地事業・施設整備の 選揚状況等 ・中成23年度までに完成予定。	継続		1~3駅圏広場 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	13			住生進	宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成23年度までに完成予定。	継続	
1~3駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	4					・住宅宅地事業・施設整備の 住宅宅地事業・施設整備の 連勝状況 等 ・中成23年度までに完成予定。	継続		1~3駅圏下水道 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	4				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄与。 ・平成23年度までに完成予定。	継続	
5 駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	37				・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給促進に寄う。 ・平成25年度までに完成予定・ ・平成25年度までに完成予定・ の経験(持不等)や舗装(アス ファルト)に再生資材を活用。	継続		5駅圏道路 (基盤) 都市再生機構	10年継続中	37				宅宅地事業・施設整備の 捗状況 等	・住宅宅地事業に関連して緊急に 整備することが必要なものであ り、かつ、その実施により良好な 住宅及び宅地の供給企連に寄与。 ・平成25年度までに完成予定。 ・野旅盤(砕石) が勝盤(砕石) アルト)に再生資材を活用。	継続		